

離島中学生 巣立ち支援

カルティベート・南北大東・多良間で 沖縄セルラー

地域活性化コンサルタントのカルティベート(那覇市、開梨香社長)と沖縄セルラー(那覇市、北川洋社長)は連携し、高校がないため、15歳で親元を離れる離島の中学生を支援する事業を2014年度から実施する。沖縄セルラー電話が無償提供するタブレット端末を活用し、島の事情に合わせた学習教材を開発するほか、島の歴史や自然などの情報発信サイトを中学生に製作してもらうなどし、島外の高校に進学しても自ら学び解決する力を身につける教育環境づくりに取り組む。



高校のない離島中学生支援を発表したカルティベートの開社長(中央)や沖縄セルラーの北川社長(左)ら17日、那覇市・沖縄セルラー電話

タブレット提供・教材開発 島情報サイト 生徒が製作

事業名は、「沖縄離島15の春旅立ち応援プロジェクト」。①古里への誇りを持ち自信をつける②生きていく上で必要な課題解決力を身につける③一人暮らしで陥りがちな誘惑やリスクから自分を守る方法を培う④の三つの目標を掲げた。

沖縄セルラー電話が合計30台のタブレット端末を提供し、情報通信料も同社が負担する。

中学生のうちから学べる教育環境を整えることで、自立的な高校生活を送れるよう支援する。初年度は南北大東と多良間の3島からスタートし、順次ほかの離島にも拡大していく。

学習教材は、京都大学経営

管理大学院の若林靖永教授が、島の中学教諭や教育委員会とともに4月から開発に取り組む。経営理論を用いて、事象を因果関係でとらえて深く理解したり、直面する課題の解決方法を自ら導き出したりできるような思考方法を学べる教材を想定している。

情報サイトは、中学生が島を歩き、自然や文化などの島の魅力を掘り起こし、英語で世界に発信する。地域の人や英語教員などの協力を得ながら製作する。自分の古里を知り、誇りを持つことで、自分の自信につながるという。

また、沖縄セルラーは、KDDIと共同で、安全な携帯電話の使い方を学ぶ「親子ケータイ教室」も各中学校で開催する。

17日、那覇市の沖縄セルラー電話で会見したカルティベートの開社長は「陸路で高校に通えない島は、県内で23もある。15歳から一人で旅立つ島の学生を民間から支援したい」と抱負を述べた。